

会 議 録

会議名	平成23年度 第1回宇都宮市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	平成23年7月25日(月) 10時00分から11時30分まで
開催場所	宇都宮市教育センター コミュニティホール
出席者	【委員】小平美智雄, 舟本肇, 小林紀夫, 遠藤和信, 金沢力, 藤本一男, 伴まさ子, 北條信男, 橋本克子, 神宮由美子, 上野すみ子, 石島孝夫, 佐瀬敦, 神山正巳, 仲田陽介, 宇賀神光夫, 田野島和子 【事務局】環境部長ほか27名
公開・非公開	公開
傍聴者	なし(日本工業経済新聞1名)
議題	1. 会長選出, 職務代理者指名 2. 宇都宮市一般廃棄物処理計画の素案について
会議結果	1. 互選により小林委員を会長に選出。小林会長が神宮委員を職務代理者に指名。 2. 各委員から出された意見等を反映して, 素案をパブリックコメントで公表する。

会議内容	
一般廃棄物処理基本計画(素案)について	
藤本委員	<p>福島原子力発電所における事故の問題で, 県の調査では, 茂原の下水汚泥処理施設で汚泥焼却灰から1キロ当たり32,000ベクレルの放射能が検出されている。今までは如何にごみを減量化するかといった議論を当審議会で重ねてきたが, これからは放射能を含んだ汚泥の処理や処分について, コスト等も踏まえてどうすると考えていく必要があると考えるが, 事務局の考えを確認したい。</p>
事務局	<p>放射能に関しての国からの基準が示されていないので, 下水処理施設で作られた熔融スラグを現在敷地内に一時保管している。</p> <p>下水汚泥は一般廃棄物ではなく産業廃棄物となるため, 今回の計画では対象外となる。また, 下水汚泥の資源化施設は県の施設である。</p> <p>宇都宮市の焼却灰等からは, 国の暫定基準を超える放射能は検出されていない。なお, 基準値を超えた放射性廃棄物は, 法律上では一般廃棄物ではない。放射性廃棄物の対応については国の指示に応じた対応する。</p>

宇賀神委員	<p>被災想定を危機管理課に確認したところ、直下型地震でM7.2レベルを想定しており、今回の震災におけるがれき発生量の5倍程度を推計している。これに対して、地域防災計画に基づいてどのように対応することを考えているのか確認したい。</p> <p>また、大規模災害は非日常等対応が求められると考えるが、広域連携で処理を行うことを地域防災計画に位置づけられているのか。</p>
事務局	<p>5月時点での宇都宮市の災害廃棄物は、25,000トン程度であり、自区内で適切に再利用、再生利用を図っている。今後も、大規模災害時には再利用、再生利用を図り適切に処理を行っていくつもりである。</p> <p>また、広域連携については、県清掃連絡協議会で広域化連携計画等があり、災害時の広域的な処理について定めている。</p>
遠藤（和）委員	<p>ごみ処理の現状において、「新分別の開始により、ごみ減量目標を達成」、「分別が不十分」とあるが、ごみ減量目標を達成した原因は、新分別の開始ではなく、生活スタイルの変化や市民意識の向上等もある。市民に理解して頂くことが重要なので、表現を改めるべきである。</p>
事務局	<p>ご指摘のように平成15年度以降ごみ量が減少しており、生活スタイルの変化や分別意識の向上があったと考えることが自然である。また、分別が不十分という記述については、プラスチック製容器包装や資源化できる紙類が焼却ごみにかかなり含まれているため、今後も引き続き取り組んでいく必要があると考えている。</p>
遠藤（和）委員	<p>ごみ減量目標が5パーセントであるのに対して、CO₂の削減目標が14パーセントというのは何故か。</p>
事務局	<p>CO₂排出削減目標では、プラスチック焼却分のみ見込んでいる。レジ袋削減やプラスチック製容器包装の分別協力度の上昇により、プラスチック焼却量が減ると考えている。</p>
遠藤（和）委員	<p>レジ袋の削減効果について、レジ袋の実際の平均重量が7～8グラムであるが、1袋10グラムと過大に見積もられているのではないか。</p>
事務局	<p>組成分析で家庭系焼却ごみ中にレジ袋は1.09パーセント含まれており、重量換算で1,100トンとなる。これを0.5パーセントにするという試算で580トンの減量効果を見込んでいる。</p>
遠藤（和）委員	<p>生ごみについては昔から取り組んでいるが、成果が上がっていないように思える。現状では市民の意識に頼っている。生ごみ処理機の普及促進だけでなく、行政主導で生ごみを資源化する抜本的な取り組みを考えていただきたい。</p>
事務局	<p>生ごみ資源化施策については、生ごみ処理機の補助事業を継続するとともに、農家との連携が可能な特定の地域での堆肥化事業等についても新規で行っていく。</p>
小林会長	<p>今後、生ごみに関する事業を推進するものとします。</p>

田野島委員	電動生ごみ処理機生成物の回収実績を確認したい。
事務局	ごみ減量課窓口で回収を行っているが、今年度の回収実績はまだない。
宇賀神委員	環境教育支援とあるが、地域との連携や高齢者への教育事業も行うのか。 また、リサイクル推進活動支援事業で、まちづくり協議会の環境部会等とあるが、地域のNPOやボランティア等は含まれるか。こうした地域団体の活動を市がまとめて、連携して活動すべきと考えている。
事務局	環境教育支援事業は小学生等を対象としており、高齢者への普及啓発は分別強化推進事業の中で行う。 まちづくり協議会の中には、環境部会のほかにリサイクル推進部会等の様々な団体が含まれている。NPOとの連携については、まちづくり協議会自体が各団体の連携を行っていくことを目指したものである。 なお、環境学習センターではNPOと連携した環境教育活動を行っている。
仲田委員	ごみ処理の課題について対応が明記されていない。
事務局	それぞれ3R施策、収集運搬計画、中間処理計画、最終処分計画等で対応している。
仲田委員	プラスチック製容器包装の分別が分かりにくいという市民が多い。分かりやすい説明を行うなどの取り組みを行って欲しい。
事務局	プラスチック製容器包装の分別については、分別強化推進事業として分別講習会の実施やイベントでの周知等を効果的・効率的に行っていきたい。
仲田委員	生ごみ堆肥化事業について、堆肥化の場所を提供してもらうなど小学校と連携を検討すべきである。
事務局	小学生対象の出前講座の中で、生ごみの堆肥化と活用を学ぶ内容がある。また、市内中学校の4箇所では、大型生ごみ処理機を設置して給食残渣を堆肥化している。
仲田委員	ごみ有料化に関する方向性は出せないのか。
事務局	他の減量施策を可能な限り行った上で有料化等について検討を行う。
仲田委員	資源物の品目が多いが、ステーション数は足りているか。また、各ステーションで分別をしたごみを置くスペースは足りているのか。
事務局	ステーションの設置基準は1ステーション当たり20世帯程度である。資源物は全品目を週1回収しているためステーションに置ききれないという意見は一部伺っている。現状では、ステーションへの置き方について工夫して頂くように指導している。また、今後は資源物の回収曜日の分散等についても検討する必要があると考えている。
仲田委員	環境負荷の少ない収集の実現のためには、ごみ処理施設の配置が重要だと思う。
事務局	中間処理計画において、施設の更新時には収集効率等を考慮するとしている。

仲田委員	プラスチック容器包装の処理量が平成27年度には2倍になっている。これは何か具体的な取り組み案があるのか。
事務局	施設の設置時に年間7,000トン程度の収集量を見込んでおり、今後分別の取り組みを強化することで実現したいと考えている。
仲田委員	プラスチック製容器包装の収集見込みに事業系はどの程度あるのか。 プラスチック製容器包装を産業廃棄物として排出すると処理料が10キログラム当たり15円程度、エコプラセンターに搬入すると21.6円程度かかる。6.6円の差額分の値段を下げないと事業系の増分をあまり見込めないのではないのか。
事務局	事業系も見込んでいる。 処理手数料の改定については、市の手数を定期的に改定しており、併せて検討して行きたい。
遠藤（和）委員	ごみ減量目標について、中核市でトップクラスを目指すとするが、宇都宮市よりごみ減量が進んでいる他市の事例を参考にして、取り入れることはしないのか。
事務局	他の中核市が実施している施策は、宇都宮市でも取り組んでいる。未実施の主な施策はごみ有料化と指定袋制である。 ごみ原単位排出量の上位3市に関して、柏市は東京のベッドタウンであり昼間人口が少なく、事業系のごみも少ないことが原因であると分析している。松山市や横須賀市は市民の分別意識が高いためと考えられ、宇都宮市も市民意識を高めていく必要があると考える。
遠藤（和）委員	リサイクル率について、現行計画では31パーセントを目標にしていたが、今回は25パーセントと下方修正しているのは何故か。
事務局	現行計画策定時には、事業系ごみのステーション排出禁止により、事業系の資源ごみが宇都宮市の資源化施設に搬入されると想定していた。しかし、事業系の資源ごみの大部分が民間の資源化ルートへ流れたため、この分リサイクル率が上昇しなかった。また、新聞紙販売店へのアンケートによると年間5,000トン程度を自己回収して資源化しており、この分もリサイクル率に反映できなかった。 今後の施策による分別協力度向上により、資源物の収集量増加を見込んでおり、市で把握できる値として25パーセントという目標を設定した。
宇賀神委員	東横田清掃工場の処理能力が1日に10トンに低下しているとあるが、処理すべき汚泥量は18トン程度とあるため、能力が足りてないのではないのか。
事務局	また、図12公共用水域水質経年変化の凡例が見づらいので修正して欲しい。 一部、川田水再生センターの焼却施設で処理している。 ご指摘頂いた凡例については、修正する。
遠藤（和）委員	小学校4年生で行っている環境教育の中で、この基本計画についても小学生に分かりやすい形でPRして頂きたい。
事務局	環境教育の補助教材は、教育委員会と連携して毎年改定しているので、計画の内容を反映させて行きたい。